

大垣地域の企業景況調査報告書

令和5年4月～6月期

大 垣 商 工 会 議 所
産 業 振 興 委 員 会

大垣地域の企業景況調査報告（令和5年4～6月期）

○調査要領

当調査活動は、大垣管内の300事業所を対象に各業種の景気動向をはじめ、事業所が抱える経営課題やニーズを把握するため、四半期毎に「大垣地域の企業景況調査」を実施しています。

1. 調査対象期間

令和5年4月～6月期の実績・見込み、及び令和5年7月～9月期の見通しについて調査

2. 調査時点

令和5年6月

3. 調査対象

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5業種

○調査対象事業所区分

区別	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
件数	54	30	27	86	103	300
構成比	18.0	10.0	9.0	28.7	34.3	100

4. 調査方法

メール又はFAXを利用

5. 回収状況

回収件数 288件 回収率 96.0%

6. DI（デフュージョンインデックス）景気動向指数

景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

$$\text{状況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

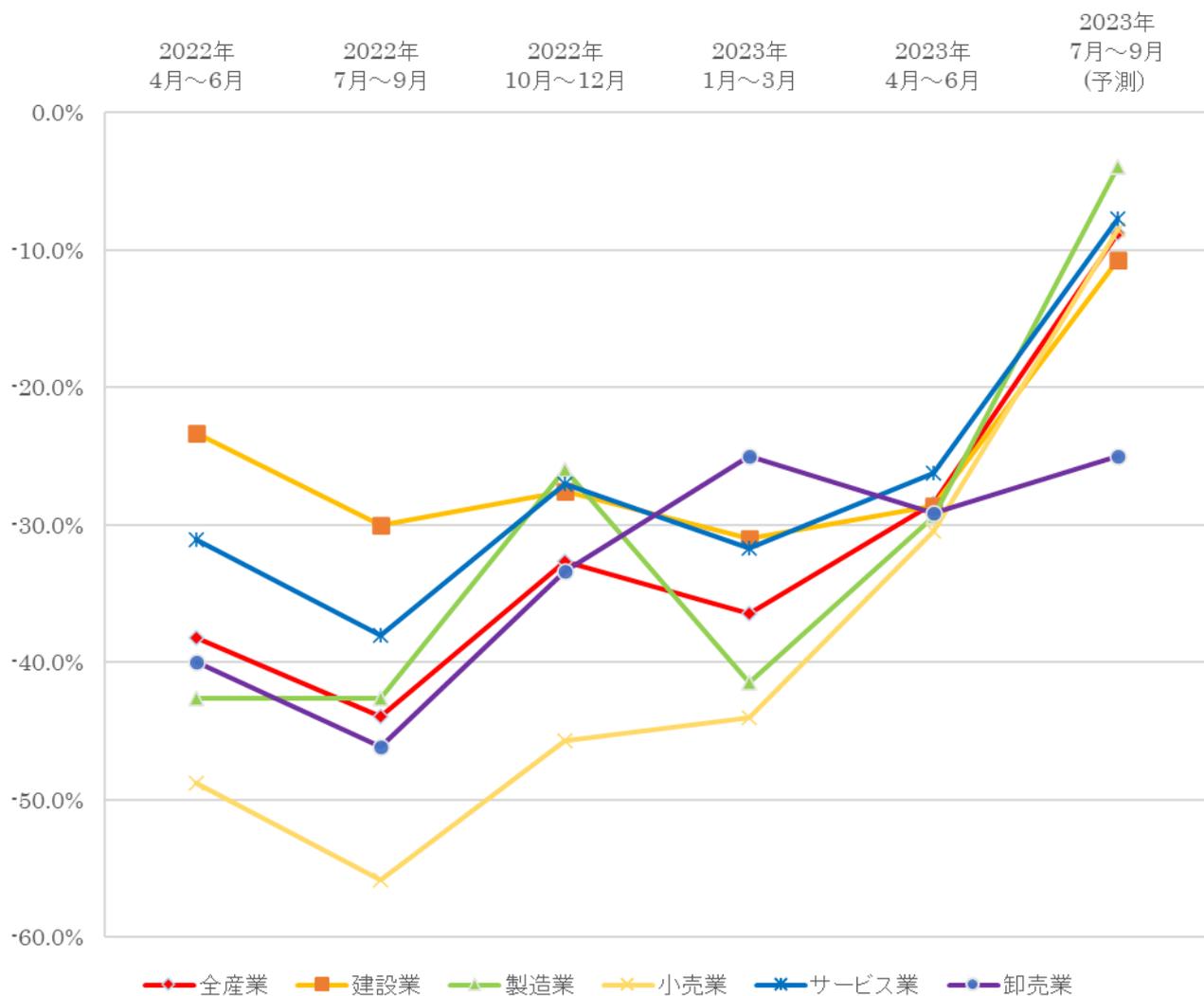
◎全産業の概要

○中小企業の業況は、前期と比較して卸売業は少し落ち込み気味となったが、他の業種は回復傾向となった。来期はすべての産業で回復の見込みであり、卸売業以外は大幅な回復を見込んでいる。

○全産業の業況判断 DI は、前年同月との比較では 9.9 ポイント増であり、中でも小売業が 18.3 ポイント増と大幅に回復した。その一方、建設業は▲5.3 ポイントと落ち込んだ。

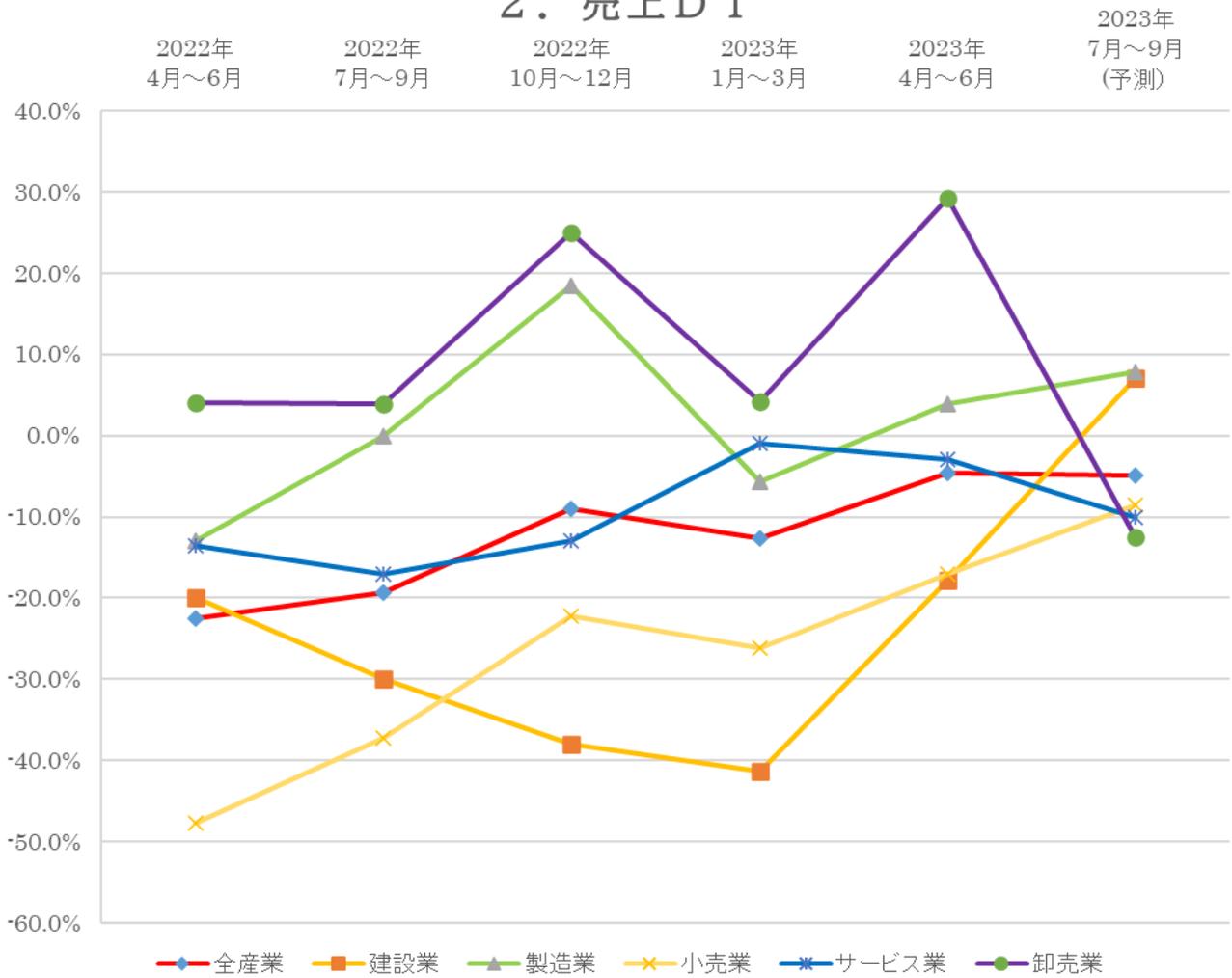
1. 令和 5 年 4～6 月期の全産業の業況判断 DI は、前期▲36.4→今期▲28.4(前期比 8.0 ポイント増)となった。
2. 全産業の売上 DI は、前期▲12.7→今期▲4.6 (前期比 8.1 ポイント増) となり、産業別では、建設業が前期▲41.4→今期▲17.9 (前期比 23.5 ポイント増)、製造業が前期▲5.7→今期 3.9 (前期比 9.6 ポイント増)、卸売業は前期 4.2→今期 29.2 (前期比 25.0 ポイント増)、小売業が前期▲26.2→今期▲17.1 (前期比 9.1 ポイント増) と回復傾向にあったが、サービス業が前期▲1.0→今期▲3.0 (前期比 2.0 ポイント減) と悪化となった。
3. 全産業の採算 DI は、前期▲17.2→今期▲7.0 (前期比 10.2 ポイント増) となった。産業別では製造業が前期▲9.4→今期 13.7 (前期比 23.1 ポイント増)、建設業が前期▲44.8→今期▲32.1 (前期比 12.7 ポイント増)、小売業が前期▲22.6→今期▲13.4 (前期比 9.2 ポイント増)、サービス業が前期▲11.9→今期▲7.0 (前期比 4.9 ポイント増)、卸売業が前期▲4.2→今期 0.0 (前期比 4.2 ポイント増) と回復したが、来期はまた落ち込みを予想している。
4. 全産業の設備投資実施企業割合 DI は、前期▲18.9→今期▲15.8 (前期比 3.1 ポイント増) と回復傾向となった。産業別に見ると、小売業、卸売業が回復傾向となったが、製造業、サービス業、建設業は減少傾向となった。
来期は製造業、建設業は回復の見込みであるが、小売業、サービス業、卸売業は減少傾向を見込んでいる。
5. 商品仕入単価 DI は、全産業においては前期 71.1→今期 69.8 (前期 1.3 ポイント減) と横ばいであった。
前年同期 65.4→今期 69.8 (前年同期比 4.4 ポイント増) となり、全産業ともに高騰傾向がみられるが、来期は少し落ち着くと見込んでいる。
6. 全産業の資金繰り DI は、前期▲19.9→今期▲19.3 (前期比 0.6 ポイント増) となった。
長期資金借入難易度 DI は、前期▲6.2→今期▲4.9 (前期比 1.3 ポイント増) となった。
短期資金借入難易度 DI は、前期▲3.1→今期▲2.8 (前期比 0.3 ポイント増) となり、借入の難易度は横ばい傾向である。
7. 経営上の問題は依然として、「原価材料の高騰」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」等が全産業の 1 位に挙げられている。次に「需要の停滞」「従業員の確保難」「消費者ニーズの変化への対応」と続く。建設業では人材不足の問題も依然として、改善が難しい課題となっている。

1. 業況判断D I



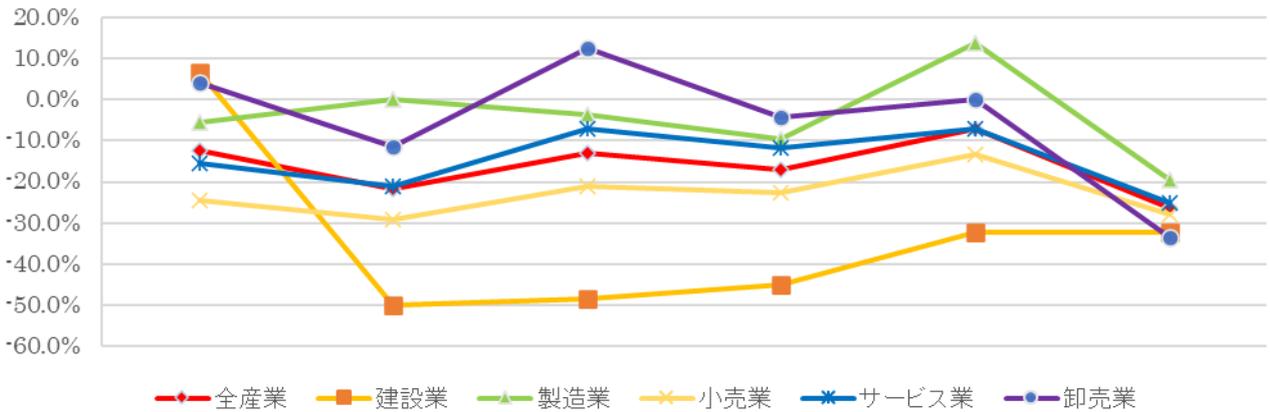
	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	-38.3%	-43.9%	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-8.8%
建設業	-23.3%	-30.0%	-27.6%	-31.0%	-28.6%	-10.7%
製造業	-42.6%	-42.6%	-25.9%	-41.5%	-29.4%	-3.9%
小売業	-48.8%	-55.8%	-45.7%	-44.0%	-30.5%	-8.5%
サービス業	-31.1%	-38.0%	-27.0%	-31.7%	-26.0%	-7.0%
卸売業	-40.0%	-46.2%	-33.3%	-25.0%	-29.2%	-25.0%

2. 売上DI



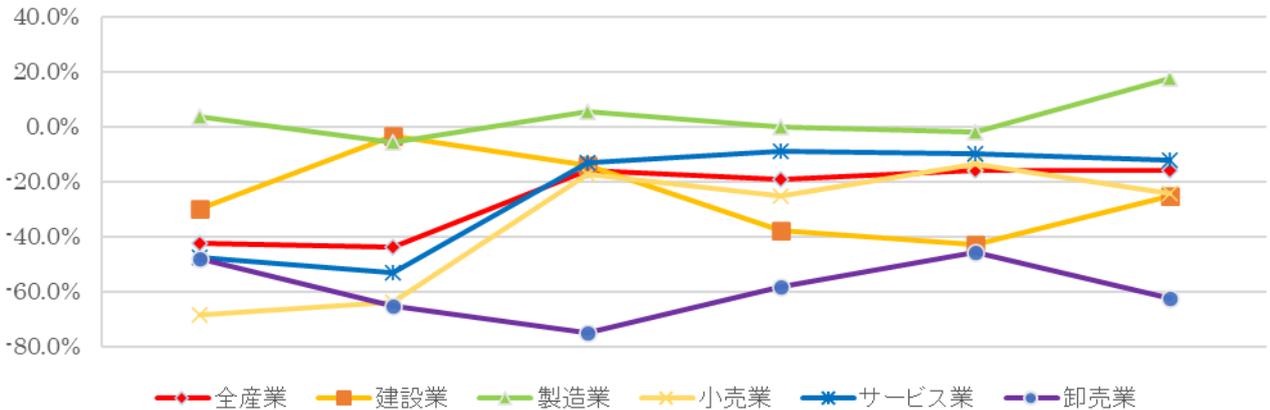
	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	-22.5%	-19.3%	-9.0%	-12.7%	-4.6%	-4.9%
建設業	-20.0%	-30.0%	-37.9%	-41.4%	-17.9%	7.1%
製造業	-13.0%	0.0%	18.5%	-5.7%	3.9%	7.8%
小売業	-47.7%	-37.2%	-22.2%	-26.2%	-17.1%	-8.5%
サービス業	-13.6%	-17.0%	-13.0%	-1.0%	-3.0%	-10.0%
卸売業	4.0%	3.8%	25.0%	4.2%	29.2%	-12.5%

3. 採算DI



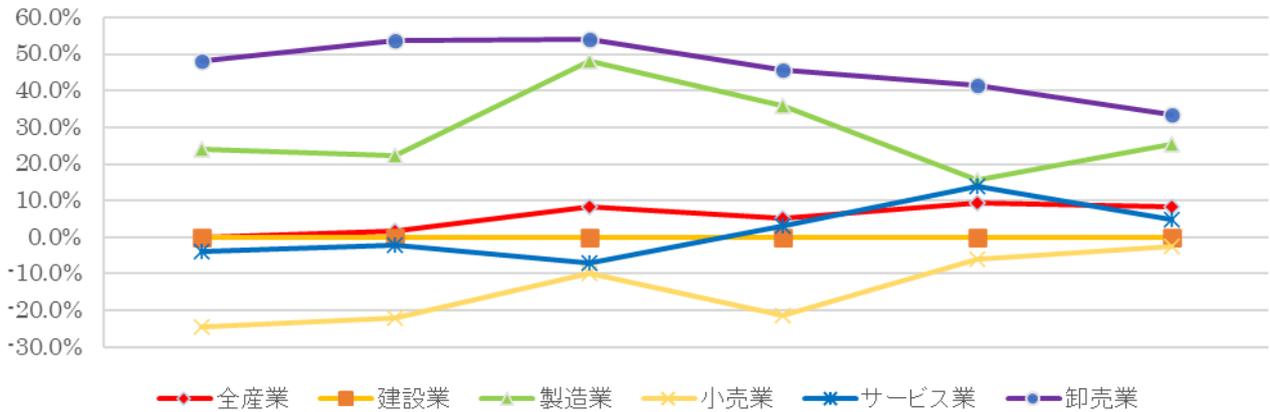
	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	-12.4%	-21.6%	-12.8%	-17.2%	-7.0%	-26.3%
建設業	6.7%	-50.0%	-48.3%	-44.8%	-32.1%	-32.1%
製造業	-5.6%	0.0%	-3.7%	-9.4%	13.7%	-19.6%
小売業	-24.4%	-29.1%	-21.0%	-22.6%	-13.4%	-28.0%
サービス業	-15.5%	-21.0%	-7.0%	-11.9%	-7.0%	-25.0%
卸売業	4.0%	-11.5%	12.5%	-4.2%	0.0%	-33.3%

4. 設備投資実施企業割合DI



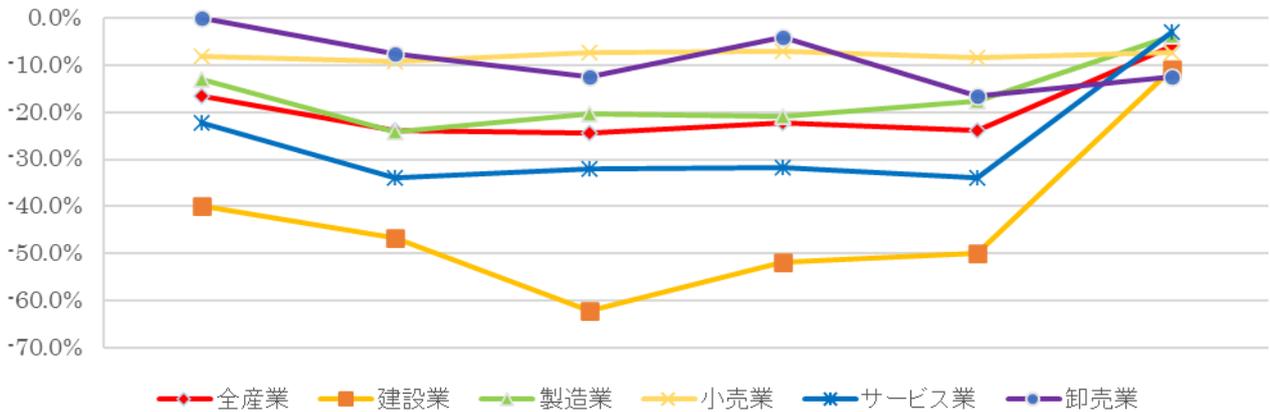
	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	-42.6%	-43.6%	-16.0%	-18.9%	-15.8%	-15.8%
建設業	-30.0%	-3.3%	-13.8%	-37.9%	-42.9%	-25.0%
製造業	3.7%	-5.6%	5.6%	0.0%	-2.0%	17.6%
小売業	-68.6%	-64.0%	-17.3%	-25.0%	-13.4%	-24.4%
サービス業	-47.6%	-53.0%	-13.0%	-8.9%	-10.0%	-12.0%
卸売業	-48.0%	-65.4%	-75.0%	-58.3%	-45.8%	-62.5%

5. 価格動向DI「売上単価」



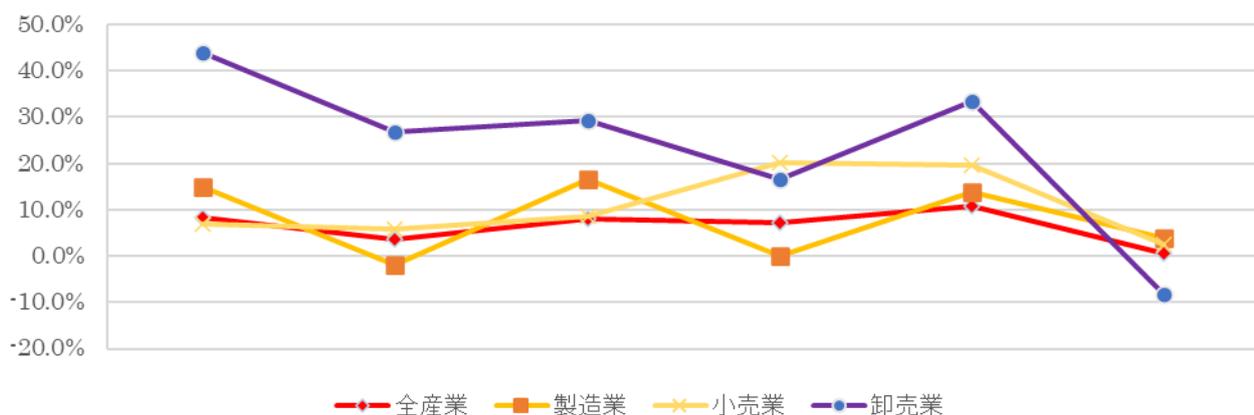
	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	0.0%	1.7%	8.3%	5.2%	9.5%	8.4%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	24.1%	22.2%	48.1%	35.8%	15.7%	25.5%
小売業	-24.4%	-22.1%	-9.9%	-21.4%	-6.1%	-2.4%
サービス業	-3.9%	-2.0%	-7.0%	3.0%	14.0%	5.0%
卸売業	48.0%	53.8%	54.2%	45.8%	41.7%	33.3%

6. 雇用人員DI



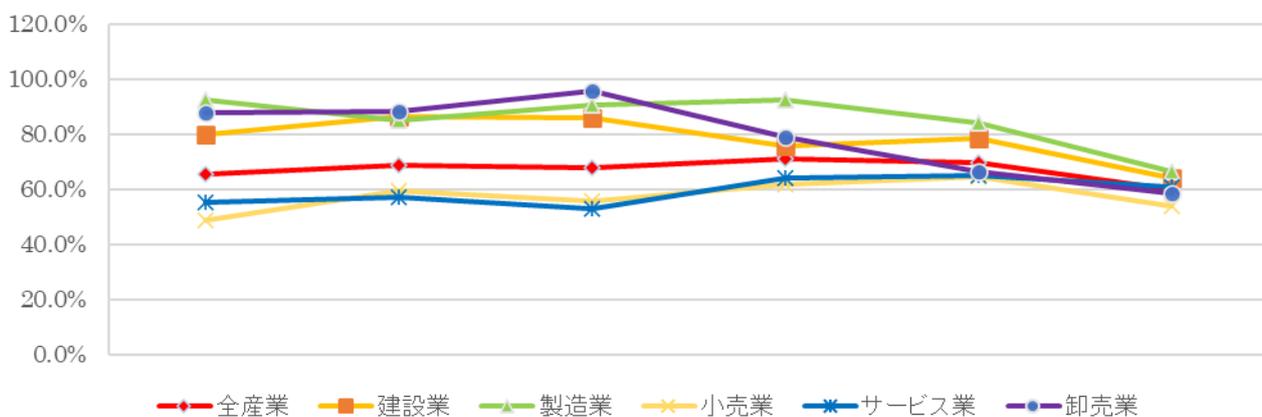
	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	-16.4%	-24.0%	-24.3%	-22.3%	-23.9%	-6.0%
建設業	-40.0%	-46.7%	-62.1%	-51.7%	-50.0%	-10.7%
製造業	-13.0%	-24.1%	-20.4%	-20.8%	-17.6%	-3.9%
小売業	-8.1%	-9.3%	-7.4%	-7.1%	-8.5%	-7.3%
サービス業	-22.3%	-34.0%	-32.0%	-31.7%	-34.0%	-3.0%
卸売業	0.0%	-7.7%	-12.5%	-4.2%	-16.7%	-12.5%

7. 在庫水準判断DI



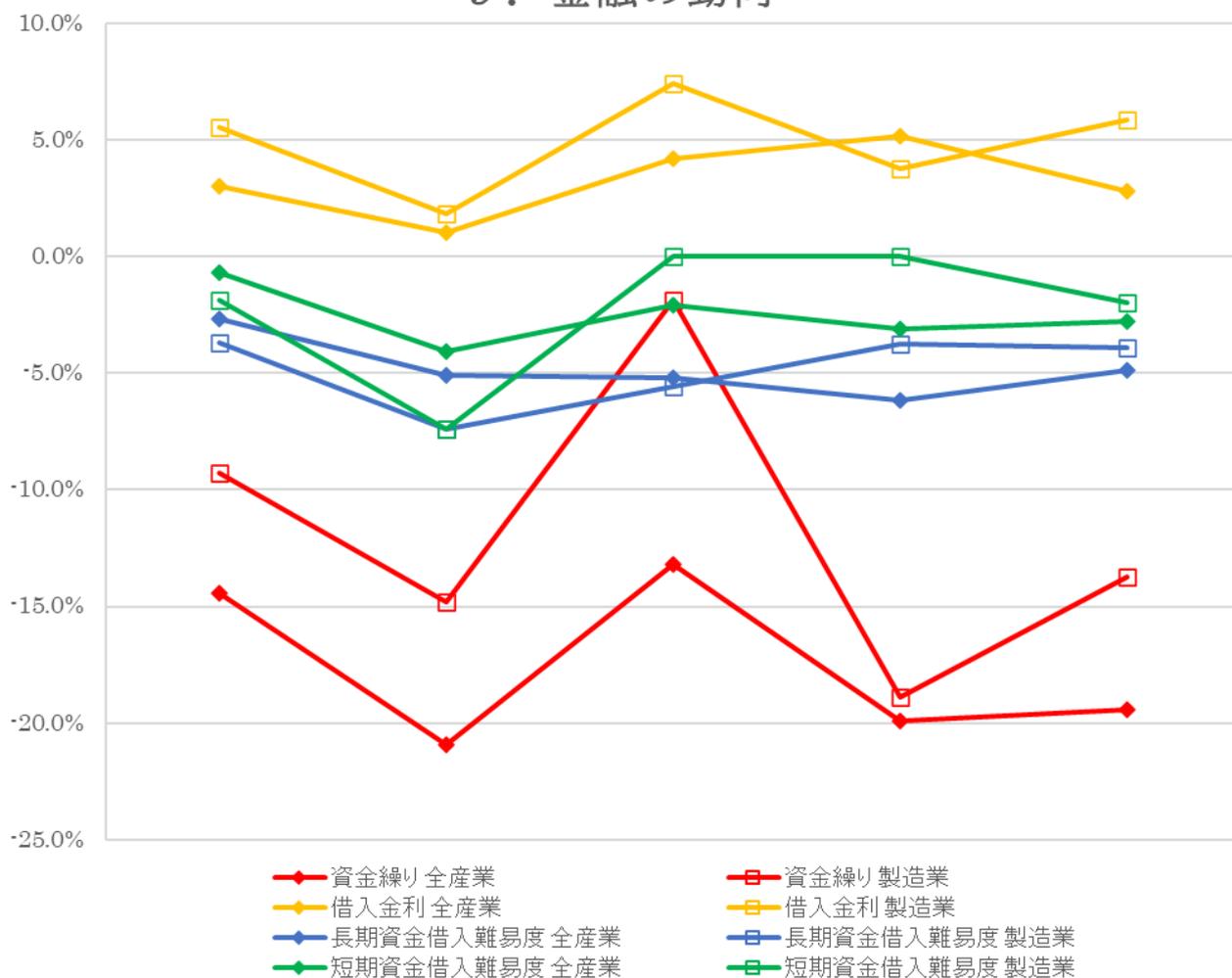
	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	8.4%	3.7%	8.0%	7.2%	10.9%	0.7%
製造業	14.8%	-1.9%	16.7%	0.0%	13.7%	3.9%
小売業	7.0%	5.8%	8.6%	20.2%	19.5%	2.4%
卸売業	44.0%	26.9%	29.2%	16.7%	33.3%	-8.3%

8. 価格動向DI「仕入単価」



	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	65.4%	68.6%	67.7%	71.1%	69.8%	60.0%
建設業	80.0%	86.7%	86.2%	75.9%	78.6%	64.3%
製造業	92.6%	85.2%	90.7%	92.5%	84.3%	66.7%
小売業	48.8%	59.3%	55.6%	61.9%	64.6%	53.7%
サービス業	55.3%	57.0%	53.0%	64.4%	65.0%	60.2%
卸売業	88.0%	88.5%	95.8%	79.2%	66.7%	58.3%

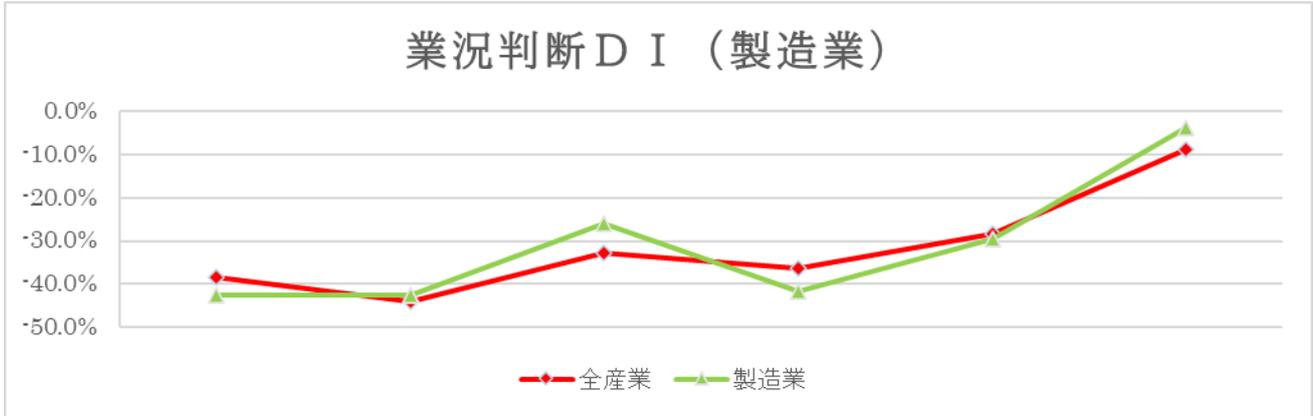
9. 金融の動向



	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月
資金繰り 全産業	-14.4%	-20.9%	-13.2%	-19.9%	-19.3%
資金繰り 製造業	-9.3%	-14.8%	-1.9%	-18.9%	-13.7%
借入金利 全産業	3.0%	1.0%	4.2%	5.2%	2.8%
借入金利 製造業	5.6%	1.9%	7.4%	3.8%	5.9%
長期資金借入難易度 全産業	-2.7%	-5.1%	-5.2%	-6.2%	-4.9%
長期資金借入難易度 製造業	-3.7%	-7.4%	-5.6%	-3.8%	-3.9%
短期資金借入難易度 全産業	-0.7%	-4.1%	-2.1%	-3.1%	-2.8%
短期資金借入難易度 製造業	-1.9%	-7.4%	0.0%	0.0%	-2.0%

◎製造業

○状況判断 DI (悪化—好転)



	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	-38.3%	-43.9%	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-8.8%
製造業	-42.6%	-42.6%	-25.9%	-41.5%	-29.4%	-3.9%

今期の業況判断 DI は、(前期▲41.5) →今期▲29.4 と回復した。来期は▲3.9 と大幅な回復を予想している。

売上 DI は、(前期▲5.7) →今期 3.9 と回復したが、来期は 7.8 とさらに回復見込みである。

採算 DI は、(前期▲9.4) →今期 13.7 と大幅に回復した。

設備投資実施企業割合は (前期 0.0) →今期▲2.0 と減少したが、来期は 17.6 と増加の見込みである。

経営上の問題点は、1位は「原価材料の上昇」、2位は「製品ニーズの変化」、3位は、「その他の経費増加」、4位は「従業員の確保難」、5位は「生産設備の不足」であった。

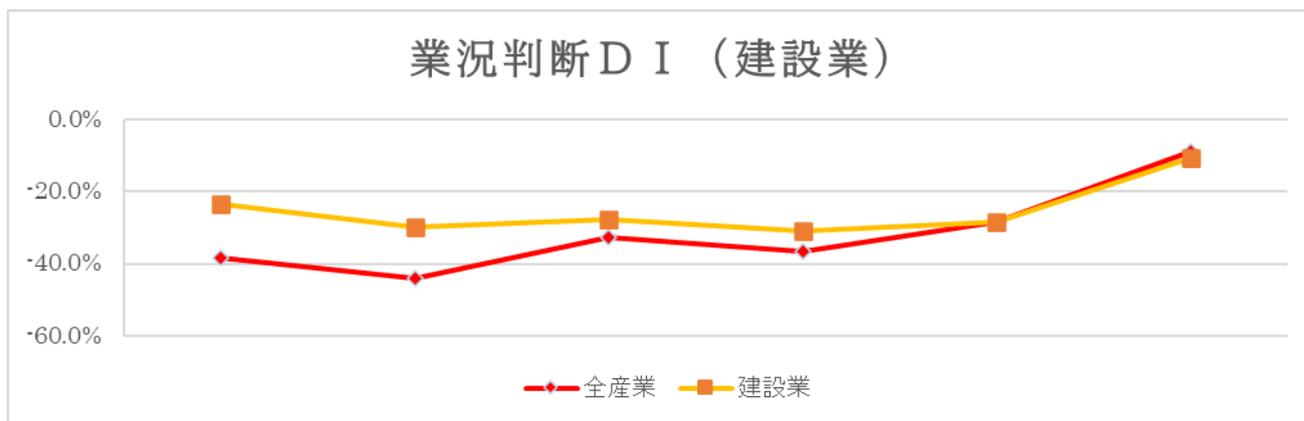
	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 4月～6月	84 原価材料の上昇	33 製品ニーズの変化	29 その他の経費増加	28 従業員の確保難	27 生産設備の不足
2023年 1月～3月	102 原価材料の上昇	47 その他の経費増加	30 従業員の確保難	28 需要の停滞	22 製品ニーズの変化
2022年 10月～12月	114 原価材料の上昇	27 その他の経費増加	23 従業員の確保難	22 製品ニーズの変化	21 需要の停滞
2022年 7月～9月	112 原価材料の上昇	29 その他の経費増加	28 生産設備の不足	28 需要の停滞	26 従業員の確保難
2022年 4月～6月	116 原価材料の上昇	31 需要の停滞	30 生産設備の不足	27 製品単価の低下 上昇	20 製品ニーズの 変化

<声>

- ・原材料の高騰を製品価格に転嫁し、売上額は増加したが、値上げによる需要の減少と電力及び燃料単価の上昇により、依然として採算は厳しい状況である。
- ・当面、厳しさは続く見込みである。従業員確保が最大の課題である。
- ・先行きが悪い感じである。
- ・半導体の悪化による影響が大きい。戻りを期待したい。

◎建設業

○状況判断 DI (悪化—好転)



	2022年4月～6月	2022年7月～9月	2022年10月～12月	2023年1月～3月	2023年4月～6月	2023年7月～9月(予測)
全産業	-38.3%	-43.9%	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-8.8%
建設業	-23.3%	-30.0%	-27.6%	-31.0%	-28.6%	-10.7%

今期の業況判断DIは、(前期▲31.0) →今期▲28.6と少し回復した。来期は▲10.7と大幅な回復を予想している。

売上DIは、(前期▲41.4) →今期▲17.9と大幅に回復した。来期は7.1とさらに回復を予想している。

採算DIは、(前期▲44.8) →今期▲32.1と改善した。来期は▲32.1と横ばいを予想している。

設備投資実施企業割合は(前期▲37.9) →今期▲42.9と減少し、来期は▲25.0と回復の予想をしている。

経営上の問題点は、1位は「材料価格の上昇」、2位は「従業員の確保難」、3位は「人件費の増加」、
「民間需要の停滞」、5位は「官公需要の停滞」が上位となった。

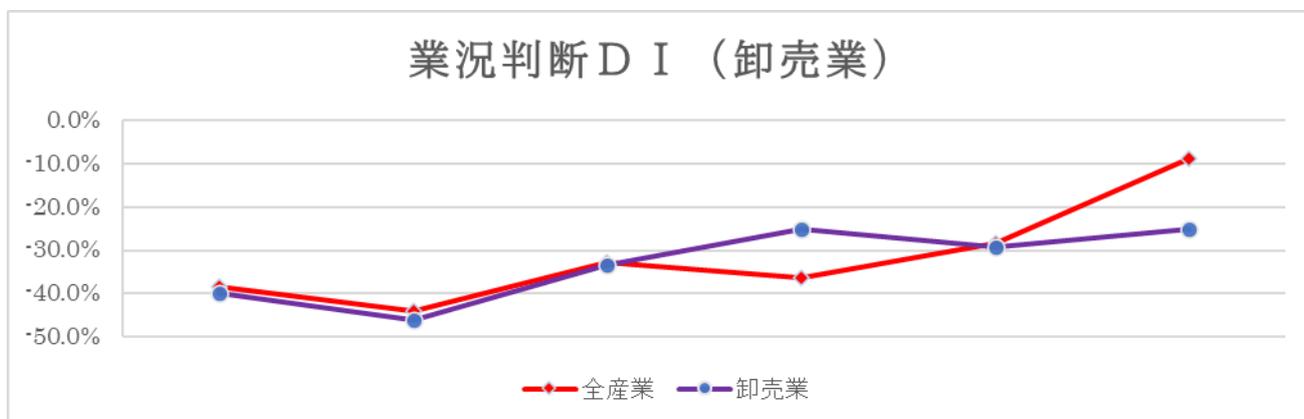
	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 4月～6月	31 材料価格の上昇	29 従業員の確保難	15 人件費の増加	15 民間需要の停滞	12 官公需要の停滞
2023年 1月～3月	41 材料価格の上昇	24 従業員の確保難	15 請負単価の 低下・上昇難	14 官公需要の停滞	13 人件費の増加
2022年 10月～12月	43 材料価格の上昇	28 従業員の確保難	15 請負単価の 低下・上昇難	15 民間需要の停滞	11 官公需要の停滞
2022年 7月～9月	45 材料価格の上昇	30 従業員の確保難	17 民間需要の停滞	16 官公需要の停滞	15 請負単価の 低下・上昇難
2022年 4月～6月	51 材料価格の上昇	27 従業員の確保難	15 材料の入手難	12 請負単価の 低下・上昇難	12 官公需要の停滞

<声>

- ・建設業の働き方改革の理不尽さで、中小零細は人の雇用、人材の確保をする事が厳しい。
- ・技術の向上を目指していくしかないと感じている。

◎卸売業

○状況判断 DI (好転－悪化)



	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	-38.3%	-43.9%	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-8.8%
卸売業	-40.0%	-46.2%	-33.3%	-25.0%	-29.2%	-25.0%

今期の業況判断DIは、(前期▲25.0) →今期▲29.2と少々悪化したが、来期は▲25.0と回復する予想をしている。

売上 DI は、(前期 4.2) → 今期 29.2 と大幅に回復した。来期は▲12.5 と大幅な悪化の予想をしている。

採算 DI は、(前期 ▲4.2) → 今期 0.0 と回復となった。来期は▲33.3 と大幅マイナスに転じると予想をしている。

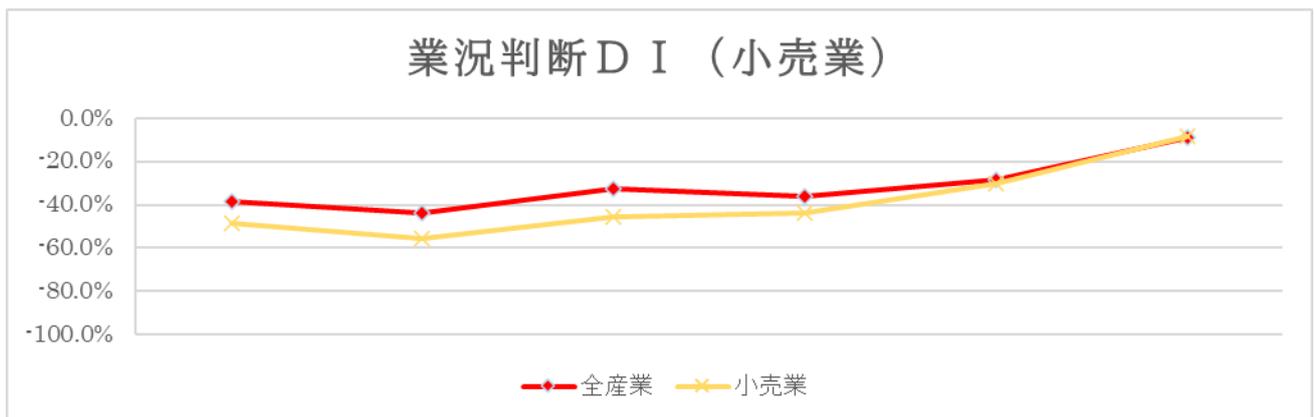
設備投資実施企業割合は (前期 ▲58.3) → 今期 ▲45.8 と回復した。来期は▲62.5 と減少を予想している。

経営上の問題点は、1位は「仕入れ単価の上昇」、2位は「需要の停滞」、3位は「大企業の進出による競争の激化」、「従業員の確保難」、5位は「小売業の進出による競争の激化」であった。

	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 4月～6月	29 仕入れ単価の上昇	18 需要の停滞	12 大企業の進出による競争の激化	12 従業員の確保難	10 小売業の進出による競争の激化
2023年 1月～3月	35 仕入れ単価の上昇	19 需要の停滞	15 人件費以外の経費増加	13 店舗・倉庫の老朽化	10 販売単価の低下・上昇難
2022年 10月～12月	40 仕入れ単価の上昇	18 需要の停滞	15 販売単価の低下・上昇難	10 大企業の進出による競争の激化	10 店舗・倉庫の老朽化
2022年 7月～9月	42 仕入れ単価の上昇	29 需要の停滞	17 販売単価の低下・上昇難	11 大企業の進出による競争の激化	10 人件費の増加
2022年 4月～6月	49 仕入れ単価の上昇	29 需要の停滞	12 販売単価の低下・上昇難	10 従業員の確保難	9 人件費以外の経費増加

◎小売業

○状況判断 DI (好転－好転)



	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	-38.3%	-43.9%	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-8.8%
小売業	-48.8%	-55.8%	-45.7%	-44.0%	-30.5%	-8.5%

今期の業況判断 DI は、(前期▲44.0) →今期▲30.5 と改善した。来期もマイナス予想だが、▲8.5 と大幅な改善を予想している。

売上 DI は、(前期▲26.2) →今期▲17.1 と回復した。来期は▲8.5 とさらなる回復の予想をしている。

採算 DI は、(前期▲22.6) →今期▲13.4 と回復した。来期は▲28.0 と落ち込みを予想している。設備投資実施企業割合は (前期▲25.0) →今期▲13.4 と回復した。来期は▲24.4 と減少を予想している。

経営上の問題点は、1位は「仕入単価の上昇」、2位は「消費者ニーズの変化への対応」、3位は「店舗の老朽化」、「需要の停滞」、5位は「大型店・中型店の進出による競争の激化」であった。

	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 4月～6月	85 仕入単価の上昇	83 消費者ニーズの 変化への対応	48 店舗の老朽化	48 需要の停滞	31 大型店・中型店 の進出による競 争の激化
2023年 1月～3月	78 仕入単価の上昇	72 消費者ニーズの 変化への対応	57 需要の停滞	35 人件費以外の 経費増加	34 販売単価の 低下・上昇難
2022年 10月～12月	84 仕入単価の上昇	78 消費者ニーズの 変化への対応	62 需要の停滞	31 人件費の増加	29 店舗の老朽化
2022年 7月～9月	89 消費者ニーズの 変化への対応	85 仕入単価の上昇	63 需要の停滞	34 販売単価の低 下・上昇難	29 人件費の増加
2022年 4月～6月	90 消費者ニーズの 変化への対応	70 仕入単価の上昇	57 需要の停滞	43 大型店・中型店 の進出による 競争の激化	30 店舗の老朽化

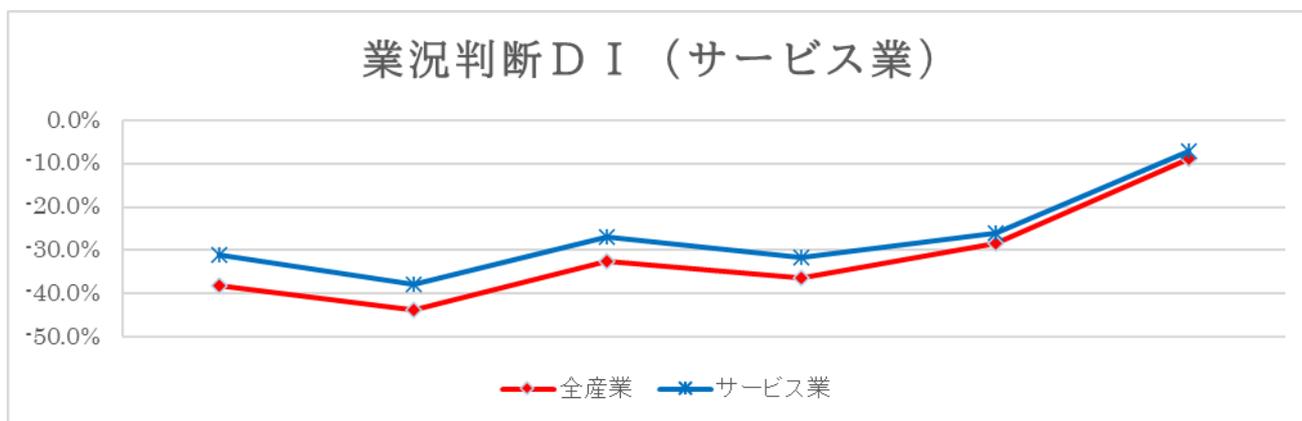
<声>

- ・質の高い提供技術や他店との差別化を一層図ることが求められている。ICT 導入も図っていく。
- ・販売部数の減少、チラシの減少で、先々の見通しが立てづらい。
- ・生活雑貨（日用品）の支出が減少しているため、物販は苦しい。
- ・行動制限緩和及び5類移行に伴う人流の変化があり、売上が回復した。上期の売上だけで前年同様を見込んでいる。
- ・依然として、原材料費の高騰により、仕入原価の増加は今後も継続見込みである。
- ・若干良くなっていると感じている。
- ・いろいろな状況があり、自社駐車場はありますが、店舗前に来客用駐車場がないのが集客減につながっているため、悩んでいる。
- ・自動車整備者の人手が不足しています。ハローワークにも募集をかけているが、なかなか人材が入ってこない。
- ・悪くなるばかりであり、いよいよ廃業を検討しなければならない状況である。

- ・少子化、物価高、給料は上がらないなど…、小さいことが積み重なり、人形の購買意欲が低下しているが、業界全体の問題でもある。
- ・コロナの影響も落ち着いてきて、やや好転の兆しを感じる。
- ・ガキビズさんにお世話になったおかげで、以前よりも気持ち的に前向きに自店のアピールが出来るようになった。
- ・SNSを活用した集客や当店の認知度をさらに地元を広げるための努力を着々と進めているところである。少しずつですが、お客様の反応もあり、地道な活動が実を結んでいく気がしている。

◎サービス業

○状況判断 DI (悪化－好転)



	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月 (予測)
全産業	-38.3%	-43.9%	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-8.8%
サービス業	-31.1%	-38.0%	-27.0%	-31.7%	-26.0%	-7.0%

今期の業況判断 DI は、(前期▲31.7) →今期▲26.0 と回復した。来期もマイナス予想だが、▲7.0 と大幅な改善を予想している。

売上 DI は、(前期▲1.0) →今期▲3.0 と減少したが、来期は▲10.0 とさらなる減少の予想をしている。

採算 DI は、(前期▲11.9) →今期▲7.0 と回復傾向であった。来期は▲25.0 と大幅な悪化を予想している。

設備投資実施企業割合は (前期▲8.9) →今期▲10.0 と悪化した。来期も▲12.0 と悪化傾向であるが、ほぼ横ばいを予想している。

経営上の問題点は、1位は「材料等仕入単価の上昇」、2位は「利用者のニーズの変化への対応」、3位は「人件費以外の経費増加」、4位は「従業員の確保難」、5位は「需要の停滞」と順位は前後したものの同内容が上位となった。

	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 4月～6月	112 材料等仕入単価 の上昇	107 利用者のニーズ の変化への対応	64 人件費以外の 経費増加	60 従業員の確保難	51 需要の停滞
2023年 1月～3月	107 材料等仕入単価 の上昇	71 利用者のニーズ の変化への対応	59 従業員の確保難	58 人件費以外の 経費増加	56 需要の停滞
2022年 10月～12月	107 材料等仕入単価 の上昇	65 利用者のニーズ の変化への対応	62 需要の停滞	58 人件費以外の 経費増加	50 従業員の確保難
2022年 7月～9月	88 材料等仕入単価 の上昇	71 利用者のニーズ の変化への対応	64 需要の停滞	60 従業員の確保難	35 人件費以外の 経費増加
2022年 4月～6月	97 材料等仕入単価 の上昇	77 利用者のニーズ の変化への対応	69 需要の停滞	59 従業員の確保難	44 人件費以外の 経費増加

<声>

- ・少しずつ回復の兆しは見えるが、それ以上に仕入単価や経費の上昇で利益が出ない。かなり苦しい時期が続いている。
- ・コロナが5類になり、需要は徐々に回復傾向にあるが、宴会などはコロナ前の予約や売上までは回復はしていない。
- ・仕入価格の上昇、産地仕入の宅配料の上昇、電気代の上昇。下がるものは無い。
- ・新たな事業を行う予定でいるが、具体化するまでに時間がかかり、今後の見通しは不透明である。
- ・コロナが5類になり、客足も徐々に戻ってきてはいるが、コロナ前に戻るものと戻らないものが徐々に分かってきた。それよりも輸入食材の高騰、日本の「買い負け」による輸入食材の確保難、燃料費高騰、人件費高騰で、経営側には未だにモチベーションが上がらない状態が続いているのではと思う。大手企業の「地方切り」の話もよく耳にする。中小零細企業がこのままさらに商売がやりづらい状況になっていかないか心配である。
- ・経費上昇のため、利益が縮小されている。
- ・材料等仕入単価上昇の影響が大きい。
- ・売上は上がっているが、仕入、光熱費の上昇で利益が全くない状況である。借入してでも店舗移転したい。
- ・収益減がユーチューブのみという特殊な形態でありますので、売上の増減が厳しく、先が読めない状況である。
- ・インボイス制度などの社会的背景や自社の状況を鑑みて法人化を前向きに検討している。そうすると税理士のために現状よりも経費がかかるため、慎重にシミュレーションを行っている。
- ・売上減あるも、親会社の方針転換の影響がある。
- ・昨年同時期と比較すると物流費、燃料費、光熱水費等の費用増加が顕著であり、他の経費削減をしている。
- ・顧客の高齢化に伴い、高齢者の移動手段が限られているため、高齢者の来院が減少している。